# 都市再生整備計画

世原中部市街地地区

愛知県 田原市

平成28年3月

# 都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	愛知県	市町村名	田原市	地区名	田原中部市街地地区			面積	88 ha
計画期間	平成 28	年度 ~	平成 32	. 平浸	交付期間	平成	28 年度 ~ 平成	32	年度

## 日標

大目標 商業の活気や花・緑・歴史的景観など「田原らしさ」を感じられ、歩いて楽しいまちづくり

目標① 多くの市民や来訪者で賑わうまちづくり

目標② 住みたくなる、住み続けたくなるまちづくり

目標③ 誰もが活動したくなるまちづくり

# 目標設定の根拠

### まちづくりの経緯及び現況

田原中部市街地地区は平成17年度に都市再生整備計画を策定し、5年をかけて、「住民自治と協働による安心・安全な街の構築(ホーム&セーフティ:安らぎがあり、そして災害死者ゼロの街)」を目標に防災に特化した街づくりを行ってきた。この計画 における当初目標はほぼ達成したことから、今回、本地区の更なる街づくりを進めるため、第2期計画を策定するものである。

本地区は江戸時代は城下町、明治から昭和にかけては商工業・海運の発展に伴い、渥美半島の政治・経済の中心として賑わっていたが、現在では定住人口の減少や少子・高齢化及び商業機能の衰退が著しく進展している。そのため、田原市では、 本地区において中心市街地活性化基本計画を定め、内閣府の認定をうけて街づくりの計画を展開していくものである。中心市街地の核として魅力のある施設の整備や、まちなかへの回遊促進に取組むことにより、賑わいの創出を図り、本市最大の魅力 である花・緑などの豊かな自然と、地域固有の伝統文化・歴史などの地域資源を活かした、「田原らしさ」を感じることができる特色あるまちづくりを推進し、より多くの人々で賑わう歩いて楽しいまちを目指した街づくりを進めるものである。

### 課題

- 〇都市計画道路、駅前広場、駅舎などの骨格的な都市基盤施設は、概ね整備が完了しており、特に平成25年10月の三河田原駅舎移転や田原駅前通り線の開通により、駅周辺をはじめ、まちなかの人・車の流れは大きく変化している。しかし、幹線道路 を結ぶ市街地道路等が未整備となっており、車両通行の円滑化、歩行者の安全性のためにも、早急な整備・改善が求められている。また、田原駅前通り線や田原中央線の幹線道路については、相応しい沿道土地利用の誘導が必要となっており、三河 田原駅舎については、魅力的で効果的な駅舎利用の方策が求められている。今後は都市基盤施設の整備効果をより発揮させるための周辺整備及びソフト施策が必要となっている。
- 〇市街地の歩行者通行量は激減状態となっており、まちを歩く人の姿が多く見受けられない。中心市街地活性化のためには、市民及び市外の人に中心市街地に興味・関心を持ってもらい、来訪者や回遊者を増やし、そしてもう一度訪れてみたいというリレピーターを増やすことが必要である。このためには、ハード、ソフトの両面から、まちの魅力を創出して、歩いて回遊して楽しめる方策を検討実施し、的確に発信していくことが必要となっている。
- 〇田原中部市街地が本市全体の窓口となって、地域の魅力を発信し地域資源を活用することにより、本市全体の経済や観光の活性化、生活環境の向上、人口対策に貢献することが必要不可欠になっている。このため、田原市全体への波及効果を常 に念頭に置いたまちづくりの取組が必要となっている。

### 将来ビジョン(中長期)

### 【まちづくりの基本方針】

①誰にとっても住みやすいまちづくり

②訪れやすく、歩きたくなるまちづくり

③田原の個性が感じられるまちづくり

4)安心安全に暮らせるまちづくり

⑤市民・事業者・行政みんなで取り組むまちづくり

### 日標を定量化する指標

-	かした 土 10 / 0111か							
	指 標	単位	定義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度
	まちなかを歩く人を増やす 【歩行者通行量の増加】	人/目	近 調査方法:調査断面を両方向に通過する歩行者+自転車通行量(人数)	田原中部市街地も、歩行者通行量が減少しており、働く、買物する、散歩する、遊ぶなど様々な目的で多様な人に来訪してもらうことが必要であることから、歩行環境の充実、商業の活性化、地域資源の活用等により「賑わい」の創出を図る。	1,769人/日	H27年度	2,100人/日	H32年度
	まちなかに住む人を増やす 【居住人口の増加】			中心市街地の人口は減少傾向にあることから、減少傾向を食い止め、長期的に 増加の道筋を付けるために、現在の住民が不安な(住み続けるとともに、市外の 人も中心市街地に居住地としての魅力を感じ、転入を増やすための居住環境整 備や魅力づくりを図る。	2,941人	H27年度	3,040人	H32年度

# 都市再生整備計画の整備方針等

①誰にとっても住みやすいまちづくり ②訪れやすく、歩きたくなるまちづくり ③田原の個性が感じられるまちづくり ④安心安全に暮らせるまちづくり

〇住民(居住人口)の増加を目指す。 〇ビジネスや観光の来訪者数の増加を目指す。 〇産業や経済活動の活性化を目指す。 〇住民主体まちづくり活動の活発化を目指す。 〇住民の幸福感、住みよさ感の向上を目指す。

【まちづくりの目標】

⑤市民・事業者・行政みんなで取り組むまちづくり

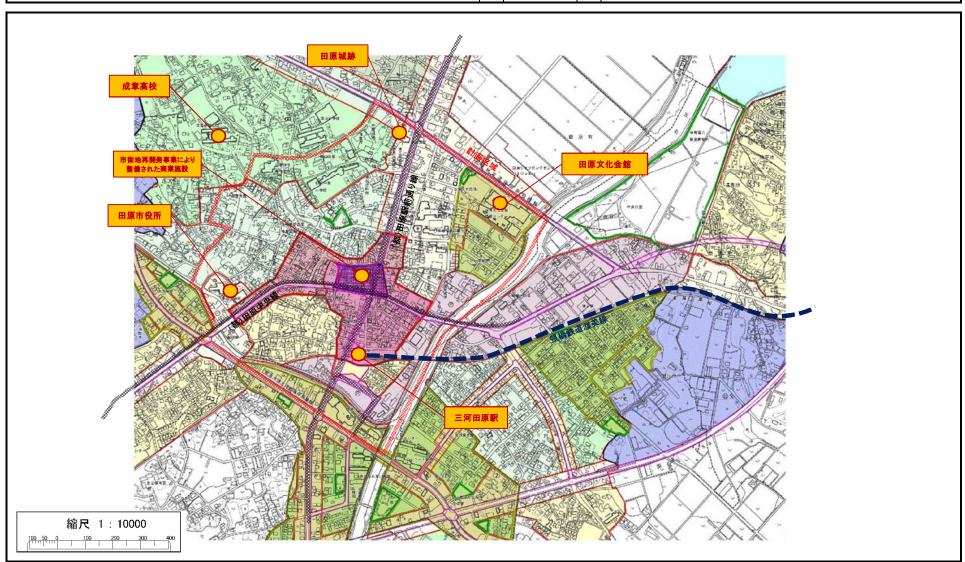
### 計画区域の整備方針 方針に合致する主要な事業 多くの市民や来訪者で賑わうまちづくり ■基幹事業 中心市街地には、多くの人がまちに来ることが不可欠である。田原中部市街地地区も、歩行者通行量が減少しており、働く、買物する、散歩する、遊ぶなど •高質空間形成施設(緑化施設等):散策路、まちなか修景 ・地域生活基盤施設(情報板):まちなか案内板 |様々な目的で多様な人に来訪してもらうことが必要である。このため、商業の活性化、地域資源の活用、歩行環境の充実等により「賑わい」の創出を図る。 地域生活基盤施設(駐輪場):駐輪場 ・地域生活基盤施設(広場):まちなか広場、ポケットパーク •道路:市道東大浜西大浜線 〇関連事業 中心市街地活性化ソフト事業 •街路事業(都)田原駅南線 •街路事業(都)田原中央線 •中心市街地再興戦略事業 ・バリアフリー化推進事業 住みたくなる、住み続けたくなるまちづくり ■基幹事業 |田原中部市街地地区には住宅地も多いことから、来訪者による賑わいだけではなく、住民の生活に係る活力の向上も不可欠である。中心市街地の人口は |・地域生活基盤施設(情報板):まちなか案内板 減少傾向にあることから、減少傾向を食い止め、長期的に増加の道筋を付けることが必要である。そのためには、現在の住民が不安なく住み続けるととも •地域生活基盤施設(駐輪場):駐輪場 に、市外の人も中心市街地に居住地としての魅力を感じ、転入を増やすことも必要である。このため、居住環境整備や魅力づくりにより、「まちなか居住」を 〇関連事業 推進する。 中心市街地活性化ソフト事業 中心市街地再興戦略事業 ・バリアフリー化推進事業 誰もが活動したくなるまちづくり ■基幹事業 中心市街地には、多様な人が様々な活動をすることができる場の提供が不可欠である。業務拡大、起業、新規出店などのビジネス活動、文化活動やコミュ ・高質空間形成施設(緑化施設等):まちなか修景 ニティ活動など市民レベルの活動などが展開されることにより、「賑わい」や「まちなか居住」の向上とも相乗効果になると期待される。このため、市民や来 ・地域生活基盤施設(広場):まちなか広場 訪者が中心市街地で何かしたくなる、誰もが活動できるような場や機会をつくる。 〇関連事業 ・中心市街地活性化ソフト事業 •中心市街地再興戦略事業 その他 <田原市街地まちづくりビジョン(平成28年3月予定)> 【計画の目的、位置づけ】20年後を見据えた上での市街地の方向性や長期的取組 田原市の取組に加えて、市民や地域が主体の取組、協働の取組を記載 【計画期間】平成28年度~平成47年度(20年間) 【対象区域】田原市街化区域(約360ha) 【20年後の将来像】 ①田原市の「中心拠点」として、赤羽根や渥美にとっても便利なまち ②安心して子どもを産み育てられ、暮らし続けることができるまち ③歴史・文化など地域資源と住みやすさが個性と誇りになり、訪れる人にとっても魅力あるまち ④渥美半島全体の魅力を発信できるまち 【まちづくりの基本方針】

# 様式3 目標を達成するために必要な交付対象事業等に関する事項

交付対象	事業費	643	交	付限度額	28	9.3	国	費率	0.	45	j			/ A det := "	4 /4 /4 <del></del> -
全事業 (														(金額の単	単位は百万円
事業			事業箇所名	事業主体	直/間	規模		事業期間		内事業期間	(参考)全体	交付期間内			交付対象
	細耳	負目	市道東大浜西大浜線外				開始年度	終了年度	開始年度	終了年度	事業費	事業費	うち官負担分		<u>事業費</u>
道路 公園			印 旦 果 入 供 四 入 供 禄 介 ト	田原市	直	200m	28	30	28	30	37	37	37	0	37
道路															
	<b>耳構築戦略事業</b> )				1										
公園															
公園(都市再	<b>F構築戦略事業</b> )														
	地保全事業														
可川															
下水道	71m> /														
	利用システム 広場		まちなか広場	田原市	直	1箇所	28	30	28	30	267	267	267	0	267
	広場		ポケットパーク	田原市	直	4箇所	30	32	30	32	35	30	30	0	30
	自転車駐車場		駐輪場	田原市	直	1箇所	28	30	28	30	28	28	28	0	28
	情報板		まちなか案内板	田原市	直	30基	30	32	30	32	18	18	18	0	18
高質空間	緑化施設等		散策路	田原市	直	2路線	28	32	28	32	252	252	252	0	252
	緑化施設等		まちなか修景	田原市	直	一式	30	32	30	32	11	11	11	0	11
高次都市施調					1										
中心拠点誘導															
生活拠点誘導					1										
	拠点誘導施設	E == F : ☆ + <del>C</del> = n · \			1						-				
	活用事業(中心拠点	(誘導施設)													
土地区画整理 市街地再開發															
住宅街区整位															
市街地再開															
	·環境整備事業														
優良建築物等															
A	拠点開発型														
住宅市街地 総合整備	// 但守证佣宝														
事業	密集住宅市街地	<b>整備型</b>													
	耐震改修促進型														
街なみ環境を					1										
住宅地区改身 都心共同住 <sup>9</sup>															
部心共同任- 公営住宅等															
都市再生住															
防災街区整個															
合計	PIO 7: PI4										648	643	643	0	643
事業(継続地	也区の場合のみ記録	眬)													
事業			事業箇所名	事業主体	直/間	規模		事業期間		内事業期間	(参考)全体	交付期間内			交付対象
7.7.	細巧	頁目	- テルビバロ	ナルエロ.	E, 161	79012	開始年度	終了年度	開始年度	終了年度	事業費	事業費	うち官負担分	うち民負担分	事業費
地域創造															
支援事業															
事業活用調															
争未芯用調 査			<u> </u>		†						<del> </del>		+		
<del>ニ</del> まちづくり活								1			1				
動推進事業															
合計	•										0	0	0	0	
														合計(A+B)	
き)関連事業				·	·			(1)ずか	かに〇)		重要	期間			
	事業		事業箇所名	事業主体	所管省庁名	規模	直轄	補助	地方単独	民間	開始年度	終了年度	全体事業費		
中心市街地	再興戦略事業		三河田原駅前工場跡地	民間	経済産業省	5,000m²		0		- 41-7	H28	H29	400	1	
中心市街地洋	活性化ソフト事業		田原市中心市街地	田原市	総務省			0			H28	H32	74		
	活性化ソフト事業	·	田原市中心市街地	田原市					0		H28	H32	10		
街路事業			(都)田原中央線	愛知県	国土交通省	L=300m		0			H28	H32	600		
街路事業			(都)田原駅南線	田原市	国土交通省	L=260m		0			H17	H29	1,515		
	- 授		田原中央市街地地区	田原市		88ha			0		H28	H29	22		
バリアフリー: 合計	<b>从</b> 先正 朋 于 木												2.621		

都市再生整備計画の区域

田原中部市街地地区(愛知県田原市)	面積	88 ha	区域	田原市田原町の一部
-------------------	----	-------	----	-----------



# あいちけん たはら 田原中部市街地地区(愛知県田原市) 整備方針概要図

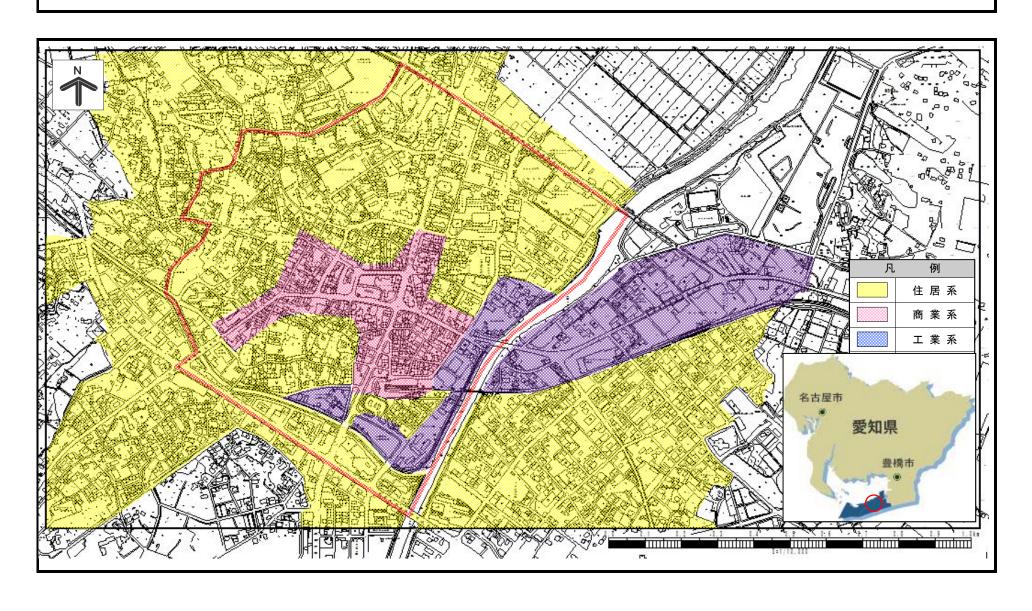
■ 基本等条 高質型的形成接受(物に投資)・形方式の ・

# 都市再生整備計画の添付書類等

交付対象事業別概要

田原中部市街地地区(愛知県 田原市)

# 田原中部市街地地区(愛知県田原市) 現況図



|交付要綱第5 5)式⋅6)式の適用[リノベ事業の50%拡充]

要綱第5に掲げる式による交付限度額(X) 289.3 百万円 規則第16条第1項に基づく交付限度額(Y) 23.408.0 百万円 X≦Yゆえ、 本計画における交付限度額 289.3 百万円 規則第16条第1項に基づく限度額算定 352,000 m 0 m 0 円 Au Аp 住宅施設 公共施設の上限整備水準 公共施設の現況整備水準 超高層 建設予定戸数(戸) 区域面積(m²) 880.000 整備水準が明らかになっている類似市街地等からの推定 一般 区域の面積が10ha |推定現況整備水準(小数第2位まで) 合計 0 当該区域 0.50 未満の地区 推定公共施設面積(m) 標準整備費(円/戸) 一般 の特性に 超高層 応じて国 33.500.000 最近の国勢調査の結果に 北海道特別地区 41,310,000  $\circ$ 0.45 よる人口集中地区内 土交通大 ○ 個別公共施設の積み上げ 38.190.000 30.990.000 北海道一般地区 臣が定め 面積(m) 割合 特別地区 49.120.000 35.690.000 その他の地域 0.40 る割合 道路 大都市地区 37.170.000 30.180.000 公園 41.510.000 32.370.000 広場 奄美地区 39,520,000 35,640,000 110,000 円/㎡ 緑地 沖縄地区 30.280.000 30.280.000 公共施設合計 単位面積あたりの標準的な用地費 0 一般地区 33.700.000 28.640.000 標準地点数 1 公示価格の平均値(円/m<sup>2</sup>) 110.000 Cnを考慮しない場合の交付限度額(Y1) 23408 百万円 市街地再開発事業による施設建築物 0 円 単位面積あたりの標準的な補償費 施設建築物の延べ面積(m)) 標準共同施設整備費(円/m²) 当該区域内の戸数密度(戸/㎡) 0.000 132.000 標準補償費(円/戸) 50.000.000 ΣCn 0 下水道 0 円 電線共同溝等 0 円 区域面積(m²) 880.000 電線共同溝等延長(m) 23,000 円/m 880.000 標準整備費(円/m) 680.000 Cf 標準整備費(円/㎡) 3.600 人工地盤 0 円 地域交流センター等の公益施設(建築物) 控除額 0 百万円 0 円 人工地盤の延べ面積(㎡) まちづくり交付金とは別に国庫補助事業等により整備する施設 上限床面積(m²) 標準整備費(円/㎡) 9.400 5.300.000 標準整備費(円/㎡) 490.000 施設名(事業名) 面積(m) 業費等(百万 協議して額を定める大規模構造物等 0 円 0 円 協議状況 調整池 大規模構造物等 整備費(円) 調整池の容積(m³) 標準整備費(円/m³) 140.000 0 円 河川 河川整備延長(m) 合計 標準整備費(円/m) 3,700,000 Cnを考慮した場合の交付限度額(Y2) 23408 百万円 要綱第5に掲げる式による限度額算定 <社会資本整備総合交付金> 基幹事業(A) 643.0 百万円 1)式]  $\alpha 1 = 4(A+B)/5 =$ 514.4 交付要綱第5 3)式の適用[提案事業2割拡充] 交付対象事業費 提案事業(B) 0.0 百万円 2)式]  $\alpha$  2=10A/9= 714.4 平成20年度二次補正予算の執行 ○ 交付要綱第5 4)式の適用[中活等の45%拡充] 合計 643.0 百万円 交付限度額(X) 289.3 百万円

# 交付要綱第5に掲げる式による限度額算定(詳細)

	式による限度額算定(評細)					
	必要事項を入力して下さい。(百万円単1				/ <b>=</b> ===	単位:百万円
〇交付対象事業費(必ず)	<b>(</b> 刀)	(百万円)			(百万円)	
交付対象事業費	基幹事業合計(A) 提案事業合計(B) 合計(A+B) 提案事業割合(B/(A+B))	643.0 0.0 643.000 0.000	](事業費)  (事業費) (事業費) ⇒	1)式で求まる額(4/10*(A+B)) 2)式で求まる額(5/9*A) 上記①、②の小さい方 国費率(③÷(A+B))	357.222 ② 257.200 ③	(国費) (国費) (国費) (国費率)
○拡充の有無						
	ち、 <i>いずれかの拡充がある場合は、該当</i>	する欄にのを記入	./ 事業費等を	· ス カ。		
·3)式の適用〔提案事業		<u> </u>		3)式で求まる額(5/8*A)	0.000 ⑤	(国費)
•平成20年度二次補正			(選択)	3)式の適用後(適用がある場合は3式反映)	257.200 ⑥	(国費)
·4)式の適用[中活等の	)45%拡充〕	0	(選択)	3)式適用後の国費率(⑥÷(A+B))	0.400 ⑦	(国費率)
				-		
○拡充がある場合の事業		7/8 A / 1 10/7/2	- <del></del>			
	の <u>執行がある場合及び4)式の適用があ</u>   吐災社免事業( <u>^</u> ')				057.000	(見悪)
平成20年度二次補正 の執行がある場合	防災対象事業(A )   補正予算の執行額	A	(事業費) (国費) <u></u>	③をA'IC置き換えた額(A⇒(A-A')+9/8*A')		(国費) (国費)
の 教1」がある場合	伸正で昇の執1]領		(国質)	執行額を足した額 補正適用後(上記⑧、⑨の小さい方)	257.200 (10)	
				補正適用後(工品の、300万円で10万万円 補正適用後の国費率(⑩÷(A+B))		(国費率)
				III 正起用及00日食干(19:(N:D//	0.400	(四更干/
	計画の認定等の年度末までの執行 事業費(F)	0.000 F	(事業費)	適用前の国費率(⑩÷(A+B))	0.400 ①	(国費率)
	適用対象となる交付対象事業費	643.000	(事業費)			
4)式の適用を受ける			_			
場合	適用対象となる基幹事業合計(A")	643.000 A"	(事業費)	適用対象事業費から求まる限度額	289.350 (13)	(国費)
	適用対象となる提案事業合計(B")	0.000 B"	(事業費)	適用後の国費率(⑬÷(A"+B"))	0.450	(国費率)
	適用対象事業のうち翌年度以降の 執行事業費(H)	643.000 H	(事業費)	4) 式適用後の限度額(⑫×F+⑭×H)	289.350 15	(国費)
	執仃事業負(H <i>)</i> 合で、経過措置を適用しない場合(H21以降	· 新相州区)				
	- B C、社通指直を通用しない場合(NZT以降 、B "を記入し、A"=A、B"=B、H=A"+B"=A+B			$\downarrow$		
	( = <b>Cab</b> , ( <b>C</b> ())			拡充も考慮した交付限度額	289.350 (16)	(国費)
				が見る。引起のた人門を反映	200.000	( <b>BX</b> )
〇交付限度額、国費率の領	章出					
	交付対象事業費(A+B)	643.0	(事業費)	交付要綱第5に基づく交付限度額	289.3 ①	(国費)
	人口が多手不良(ハ・ロ)	010.0	、テヘス/	(⑯を1万円の位を切り捨て)		
				国費率	0.450	(国費率)

(事業費:百万円)

全事業 (					T				1
事業	細項目	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年原
道路	1	市道東大浜西大浜線	田原市	37.00	5.00	22.00	10.00		
公園									
河川									
下水道									
駐車場有効	利用システム								
	広場	まちなか広場	田原市	267.0	6.0	256.0	5.0		
地域生活	広場	ポケットパーク	田原市	30.0			5.0	12.5	12
基盤施設	自転車駐車場	駐輪場	田原市	28.0	1.0	1.0	26.0		
	情報板	まちなか案内板	田原市	18.0			3.0	7.5	7
高質空間	緑化施設等	散策路	田原市	252.0	34.0	35.0	55.0	70.0	58
形成施設	緑化施設等	まちなか修景	田原市	11.0			2.0	4.5	
高次都市施									
既存建造物									
	通拠点整備事業								
土地区画整									
市街地再開									
住宅街区整									
地区再開発									
	・ <del>すべ</del> いまちづくり事業								
	等整備事業								
<b>俊</b> 及姓朱彻	拠点開発型								
住宅市街地	沿道等整備型								
	密集住宅市街地整備型								
事業	耐震改修促進型								
<b>分∵ナ</b> ヽヮ. T罒↓☆									
街なみ環境									
住宅地区改									
	宅供給事業								
公営住宅等									
都市再生住									
防災街区整	備事業								
計				643.0	46.0	314.0	106.0	94.5	82
事業			T	1	ı	1	T	1	ı
事業	細項目	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年原
地域創造 支援事業									
事業活用調査									
まちづくり活	i								
動推進事業	:								
計				0.0		0.0			
†				643.0	46.0	314.0	106.0	94.5	82
†進捗率(9	6)				7.2%	56.0%	72.5%	87.2%	100.0

# 道路

都市計画道路名又はその他道路名	区間		事業主体		工種	延長	整備前		整備後車線数	歩道 幅員	まち交 事業費	まち交における 事業期間 (年度)		事業内容		都市計画 決定	備	考	
		注1)		注2)		m	m	m	車線	m	百万円				注3)	年月			注4)
市道東大浜西大浜線	西大浜~東大浜	地	田原市	. –	道路 改良	200	6.5~9.5	11.0	2	3.0	37	H28∼H30	道路改築						
	~			_															
	~			_															
	~			_															
	~			_															
	~			-															

(参考)

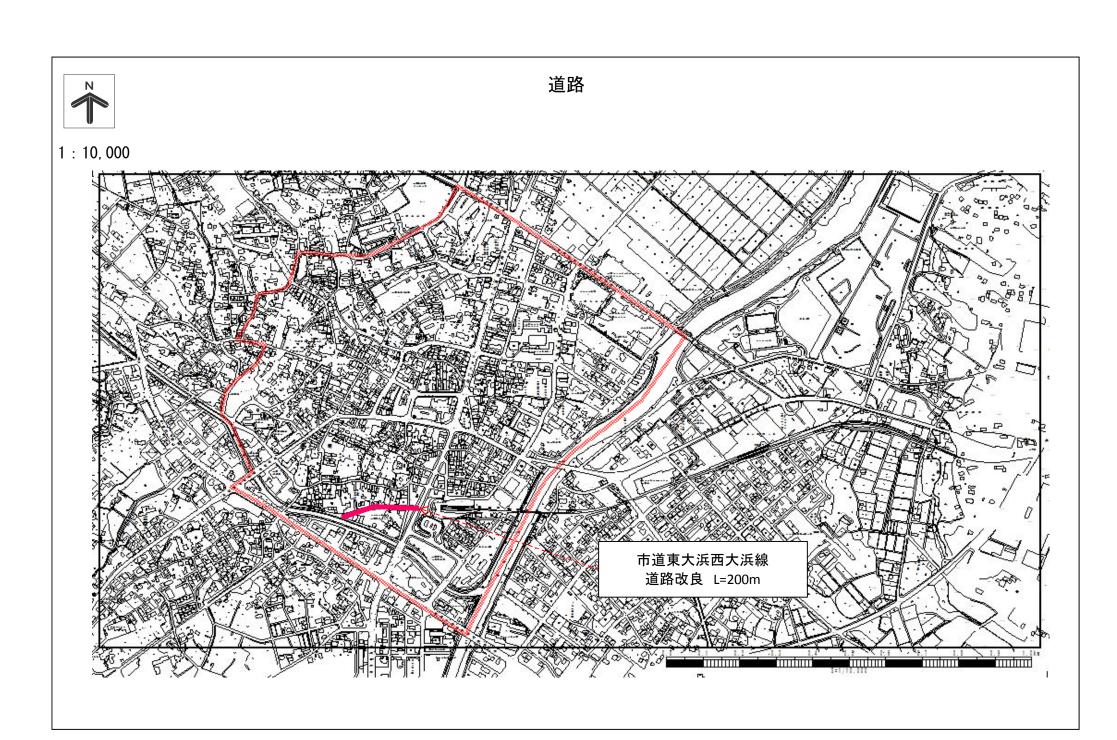
<関連事業>													
	南番場~新町	街	愛知県	交	道路 改良	300		2		H28~H32	街路整備	S39	
	赤石~長四分	街	田原市	交	道路 改良	260		2		H28~H29	街路整備	H17	

- \*本調書にはア)交付対象事業「道路」(街路、地方道、国道、その他)、イ)関連事業道路のすべてを記載すること。
  - 注1) <道路>については、街、地、国、他の別を記載。

<関連事業>については、国、主、一、市の別を記載。

ただし、街:街路、地:地方道(市町村道)、国:国道、主:主要地方道、一:一般都道府県道、市:市町村道、他:いずれにも該当しないもの

- 注2) <関連事業>について通、交、地特、単独、促の別等を記載。補足説明すべき点は備考欄に説明を記載。
- 注3)施設の構造、工法、及び地方道事業においては細工種、街路事業においては沿道区画整理型街路事業等の事業名
- 注4) 備考には現在の道路状況を把握するために必要なその他の事項で、交通量(人/日)、混雑度等を記載
  - (例)·道路改築:交通量(人/日)、混雑度等
    - ・自転車駐車場:都市計画決定の有無、面積、利用台数等
- \* 交付対象事業「道路」を「身近なまちづくり支援街路事業」等のいわゆるグレードアップ事業として実施する場合は、それらの計画様式を次頁以降に添付すること。
- \* 不足する場合は適宜行を追加すること



# 地域生活基盤施設

単位:百万円

			概要			交付期間内事	事業費内訳		一一一一一一
交付対象施設	施設名	事業主体	(面積、幅員、	交付期間内	設計費	用地費	施設整備費		備考
	(路線名等)		延長、規模等)	事業費				うち購入費	
広場	まちなか広場	田原市	1箇所	267.0	6	186	75.0	_	
広場	ポケットパーク	田原市	4箇所	30.0	5		25.0	_	
駐車場								_	
自転車駐車場	駐輪場	田原市	平面100㎡ 52台	28.0	2		26	_	市営:無料 都決無 放置禁止区域設定無
荷物共同集配施設								_	
公開空地								_	
情報板	まちなか案内板	田原市	30基	18.0	3		15.0	_	
月 平区10区									
地域防災施設									
合計	_	_	_	343.0	16.0	186.0	141.0	_	

- ・施設名ごとに1行ずつ記入。足りない場合は、適宜行を追加すること。
- ・「事業主体」欄には、事業の施行者を記入。(間接交付の場合は、交付金事業者ではなく、「第三セクター」等の施行者を記入。)
- ・「駐車場」、「自転車駐車場」については、「概要」欄に、形式(立体〇層、タワーパーキング、地下駐輪場等)、面積及び駐車台数を記入。
- ・駐車場については、「備考」欄に駐車場全体の整備に要する費用を記入。
- ・自転車駐車場については、「備考」欄に都市計画決定の有無、自転車駐車施設整備計画における位置づけの有無、自転車駐車場に関する附置義務条例等における位置づけの有無を記入すること。
- ・地域防災施設の「施設名」欄には、耐水性貯水槽、備蓄倉庫、放送施設、情報通信施設、発電施設、排水再利用施設、避難空間等の施設の種別を記入。
- ・共同駐車場については、別の所定のシートに記載すること。

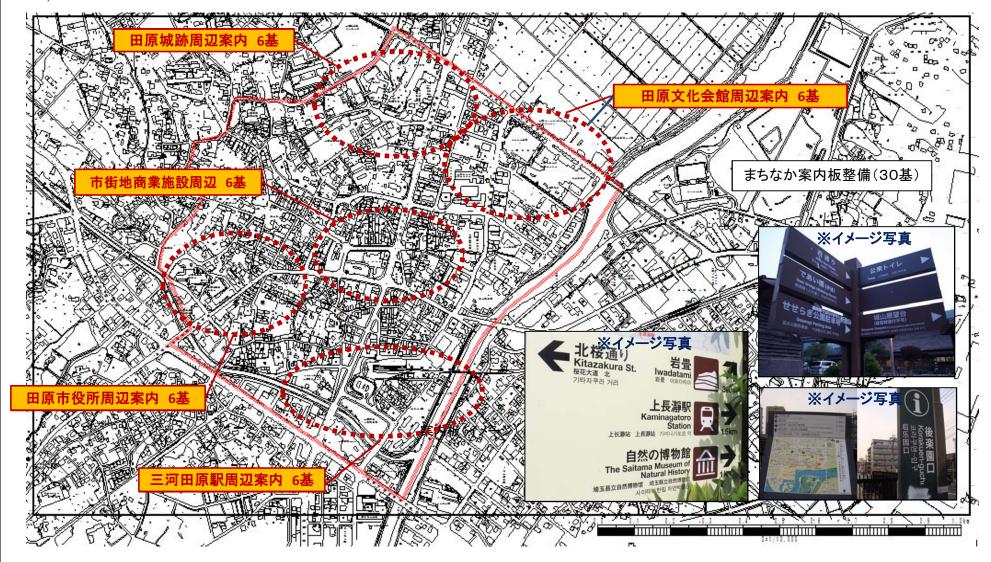
# 地域生活基盤施設(広場)



# 地域生活基盤施設(まちなか案内板)



1:10,000



# 地域生活基盤施設(自転車駐車場)

# 高質空間形成施設

単位:百万円

四英工的形核地区								<u>単位:百万円</u>
交付対象施設	施設名	事業主体	概要 (箇所数、規模等)	交付期間内		期間内事業費		備考
				事業費	設計費	用地費	施設整備費	
緑化施設等(植栽・緑化施設、せせらぎ・カスケード、カラー舗装・石畳、照明施設、ストリートファニ	散策路	田原市	散策路整備:2路線 ①歴史ウォーキング L=1.23km ②水辺ウォーキング L=0.50km	252	14		238	
チャー・モニュメント等)	まちなか修景	田原市	街路灯、植栽整備	11	2		9.0	市街地商業エリアにおける修景
合計	_	_	— —	263			247	

<sup>・「</sup>事業主体」欄には、事業の施行者を記入。(間接交付の場合は、交付金事業者ではなく、「第三セクター」等の施行者を記入。)

<sup>・「</sup>電線類地下埋設施設」は、備考欄に地中化の方式(自治体管路等)を記入。

<sup>・「</sup>緑化施設等」及び「電線類地下埋設」について、道路区域内で整備する場合は、備考欄に道路の都市計画決定の有無、道路の改築を伴うか否かを記入。

<sup>・「</sup>緑化施設等」について、施設名欄、概要欄に整備内容を具体的に記入。

